

8 教育・文化・スポーツについて

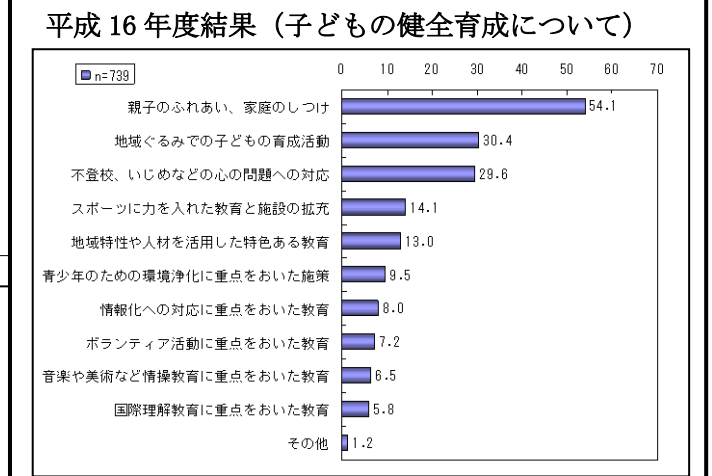
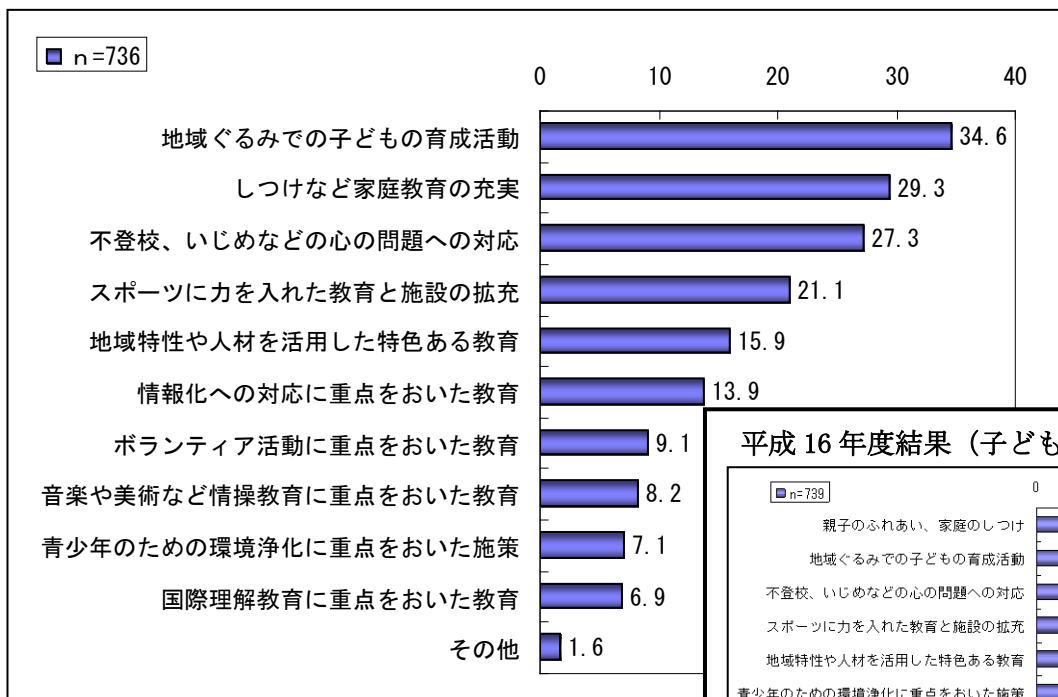
(1) 子どもの健全育成について

問 20 子どもの健全育成と豊かな人間教育のために、今後どのようなことに特に力を入れるべきだと思いますか。【複数回答】

- 「地域ぐるみでの子どもの育成活動」が第1位、「しつけなど家庭教育の充実」が第2位、「不登校、いじめなどの心の問題への対応」が第3位。
- 平成16年度調査では、「親子のふれあい、家庭のしつけ」が他を大きく引き離して第1位。

子どもの健全育成について重視すべき点をたずねたところ、「地域ぐるみでの子どもの育成活動」(34.6%)が第1位、「しつけなど家庭教育の充実」(29.3%)が第2位、「不登校、いじめなどの心の問題への対応」(27.3%)が第3位となっている。以下「スポーツに力を入れた教育と施設の拡充」(21.1%)、「地域特性や人材を活用した特色ある教育」(15.9%)、「情報化への対応に重点をおいた教育」(13.9%)などの順となっている。[図表47、48参照]

図表47 子どもの健全育成について(全体/複数回答)



図表 48 子どもの健全育成について(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別/複数回答)

(上位3位)

		第1位	第2位	第3位
全体		地域ぐるみでの子どもの育成活動 34.6	しつけなど家庭教育の充実 29.3	不登校、いじめなどの心の問題への対応 27.3
性別	男	地域ぐるみでの子どもの育成活動 35.9	しつけなど家庭教育の充実 26.6	不登校、いじめなどの心の問題への対応 22.7
	女	地域ぐるみでの子どもの育成活動 32.8	しつけなど家庭教育の充実 32.5	不登校、いじめなどの心の問題への対応 31.4
年齢別	10~20代	スポーツに力を入れた教育と施設の拡充 34.8	不登校、いじめなどの心の問題への対応 30.5	しつけなど家庭教育の充実 25.6
	30代	地域ぐるみでの子どもの育成活動 33.1	しつけなど家庭教育の充実 30.3	スポーツに力を入れた教育と施設の拡充/不登校、いじめなどの心の問題への対応 25.4
	40代	地域ぐるみでの子どもの育成活動 37.6	しつけなど家庭教育の充実/不登校、いじめなどの心の問題への対応 24.8	
	50代	地域ぐるみでの子どもの育成活動 40.2	しつけなど家庭教育の充実 31.8	不登校、いじめなどの心の問題への対応 23.5
	60代	地域ぐるみでの子どもの育成活動 46.2	しつけなど家庭教育の充実/不登校、いじめなどの心の問題への対応 34.6	
	70歳以上	しつけなど家庭教育の充実 38.2	地域ぐるみでの子どもの育成活動 34.2	不登校、いじめなどの心の問題への対応 26.3
業種別	第1次産業	地域ぐるみでの子どもの育成活動 44.1	しつけなど家庭教育の充実 40.5	不登校、いじめなどの心の問題への対応 23.4
	第2次産業	地域ぐるみでの子どもの育成活動 37.3	不登校、いじめなどの心の問題への対応 28.9	スポーツに力を入れた教育と施設の拡充 25.9
	第3次産業	しつけなど家庭教育の充実 29.5	地域ぐるみでの子どもの育成活動 28.9	不登校、いじめなどの心の問題への対応 25.8
	その他	地域ぐるみでの子どもの育成活動 31.4	しつけなど家庭教育の充実 30.4	不登校、いじめなどの心の問題への対応 29.0
居住地別	蓬田地区	地域ぐるみでの子どもの育成活動 32.5	しつけなど家庭教育の充実 29.4	不登校、いじめなどの心の問題への対応 27.5
	小平地区	地域ぐるみでの子どもの育成活動 35.5	しつけなど家庭教育の充実 28.4	不登校、いじめなどの心の問題への対応 27.1

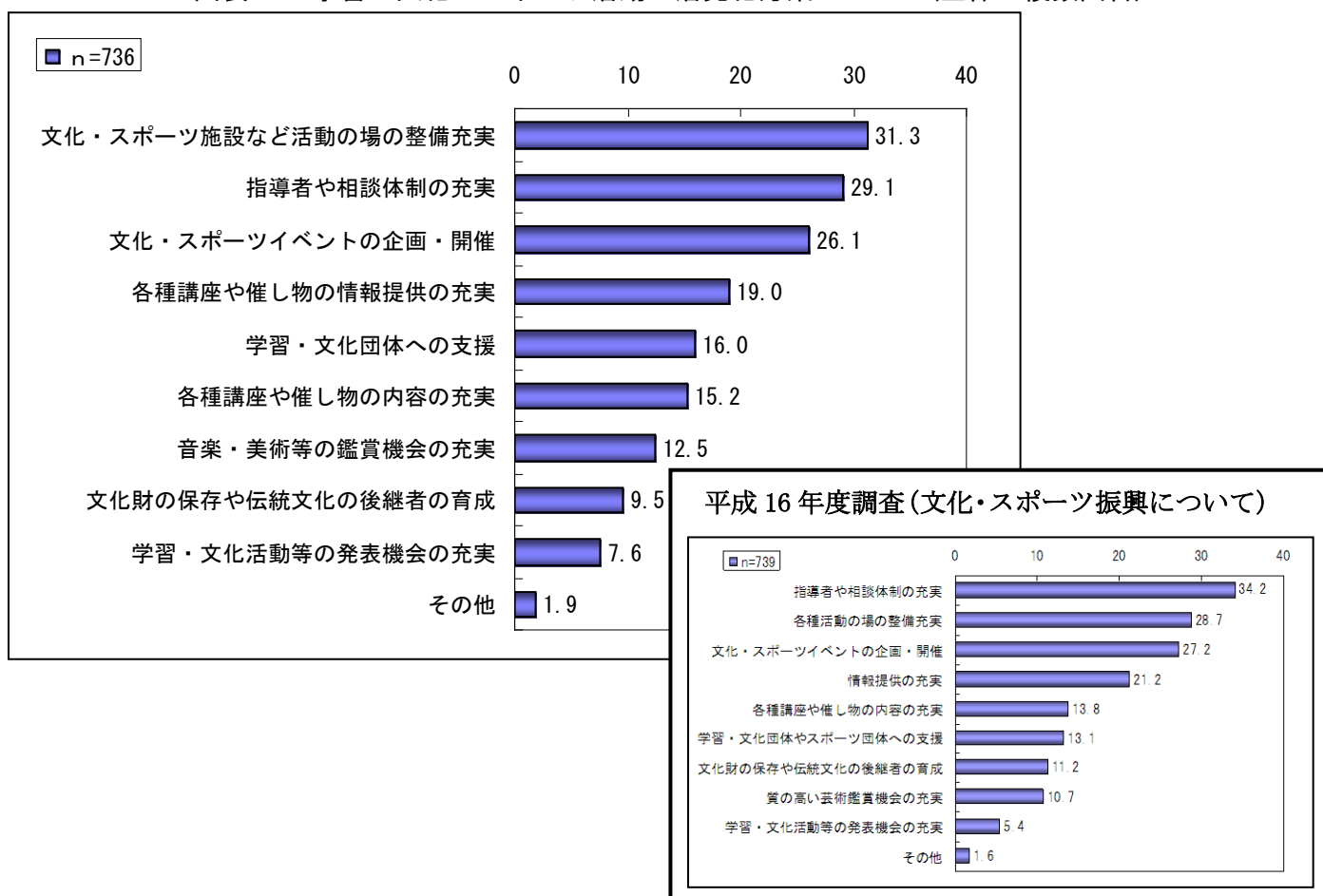
(2) 学習・文化・スポーツ活動の活発化方策について

問 21 あなたは、学習活動や文化活動、スポーツ活動をより活発にしていくためには、どのようなことが必要だと思いますか。【複数回答】

- 「文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実」が第1位に挙げられ、僅差で「指導者や相談体制の充実」、「文化・スポーツイベントの企画・開催」が第2位、3位。
- 平成16年度調査では、「指導者や相談体制の充実」が第1位。次いで「各種活動の場の整備充実」、「文化・スポーツイベントの企画・開催」の順。

学習活動や文化活動、スポーツ活動を活性化するために必要なことは、「文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実」(31.3%)が第1位に挙げられ、僅差で「指導者や相談体制の充実」(29.1%)、「文化・スポーツイベントの企画・開催」(26.1%)が第2位、3位に挙げられている。以下「各種講座や催し物の情報提供の充実」(19.0%)、「学習・文化団体への支援」(16.0%)、「各種講座や催し物の内容の充実」(15.2%)などの順となっている。[図表49、50参照]

図表49 学習・文化・スポーツ活動の活発化方策について(全体/複数回答)



図表50 学習・文化・スポーツ活動の活発化方策について(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別/複数回答)

(上位3位)

		第1位	第2位	第3位
全体		文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 31.3	指導者や相談体制の充実 29.1	文化・スポーツイベントの企画・開催 26.1
性別	男	指導者や相談体制の充実 33.1	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 30.3	文化・スポーツイベントの企画・開催 25.5
	女	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 31.7	文化・スポーツイベントの企画・開催 26.1	指導者や相談体制の充実 25.8
年齢別	10~20代	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 39.6	指導者や相談体制の充実/文化・スポーツイベントの企画・開催 26.8	
	30代	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 34.5	指導者や相談体制の充実 29.6	文化・スポーツイベントの企画・開催 23.2
	40代	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 32.3	指導者や相談体制の充実 26.3	文化・スポーツイベントの企画・開催 21.1
	50代	文化・スポーツイベントの企画・開催 31.1	指導者や相談体制の充実 28.0	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 22.0
	60代	指導者や相談体制の充実 37.2	各種講座や催し物の情報提供の充実 30.8	文化・スポーツイベントの企画・開催 28.2
	70歳以上	指導者や相談体制の充実 32.9	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実/文化・スポーツイベントの企画・開催 26.3	
業種別	第1次産業	指導者や相談体制の充実 40.5	文化・スポーツイベントの企画・開催 26.1	各種講座や催し物の情報提供の充実 25.2
	第2次産業	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 31.8	文化・スポーツイベントの企画・開催 29.4	指導者や相談体制の充実 26.4
	第3次産業	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 29.5	指導者や相談体制の充実 28.4	各種講座や催し物の内容の充実 22.1
	その他	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 37.7	文化・スポーツイベントの企画・開催 28.5	指導者や相談体制の充実 27.1
居住地別	蓬田地区	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 32.2	指導者や相談体制の充実 26.6	文化・スポーツイベントの企画・開催 26.3
	小平地区	指導者や相談体制の充実 30.8	文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実 29.7	文化・スポーツイベントの企画・開催 26.8

9 教育施設の統廃合について

(1) 小学校の統廃合について

問 22 あなたは、小学校を統廃合することについて、どのような方向で考えていくべきだと思いますか。

問 22 付問 1 統廃合するとしたら次のうちどれが適正だと思いますか。【※問 22 で「1.」または「2.」に○をつけた方のみ】

問 22 付問 2 統廃合とした場合、時期はいつがよいと思いますか。【※問 22 で「1.」または「2.」に○をつけた方のみ】

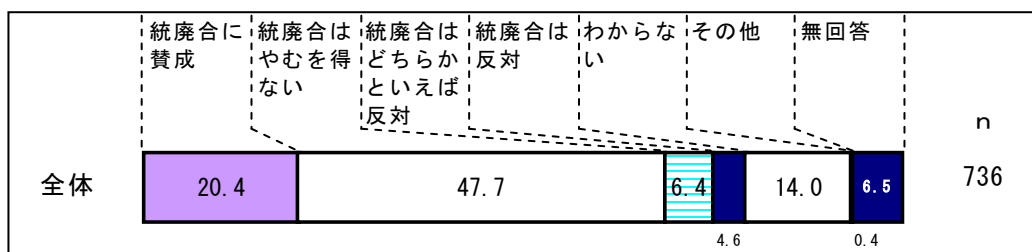
- “統廃合賛成”は68.1%。一方、“統廃合反対”は11.0%。
- 統廃合の方法は、「小学校は2校に統廃合」が約8割。
- 統廃合の時期については、「平成23年度から」が4割強、「平成25年度から」が3割強。

小学校の統廃合についてたずねたところ、“統廃合賛成”（「統廃合はやむを得ない」（47.7%）と「統廃合に賛成」（20.4%）合わせた割合）は68.1%と約7割にのぼる。一方、「統廃合はどちらかといえば反対」（6.4%）と「統廃合は反対」（4.6%）を合わせた“統廃合反対”は11.0%であった。なお、「わからない」は14.0%だった。[図表 51、52 参照]

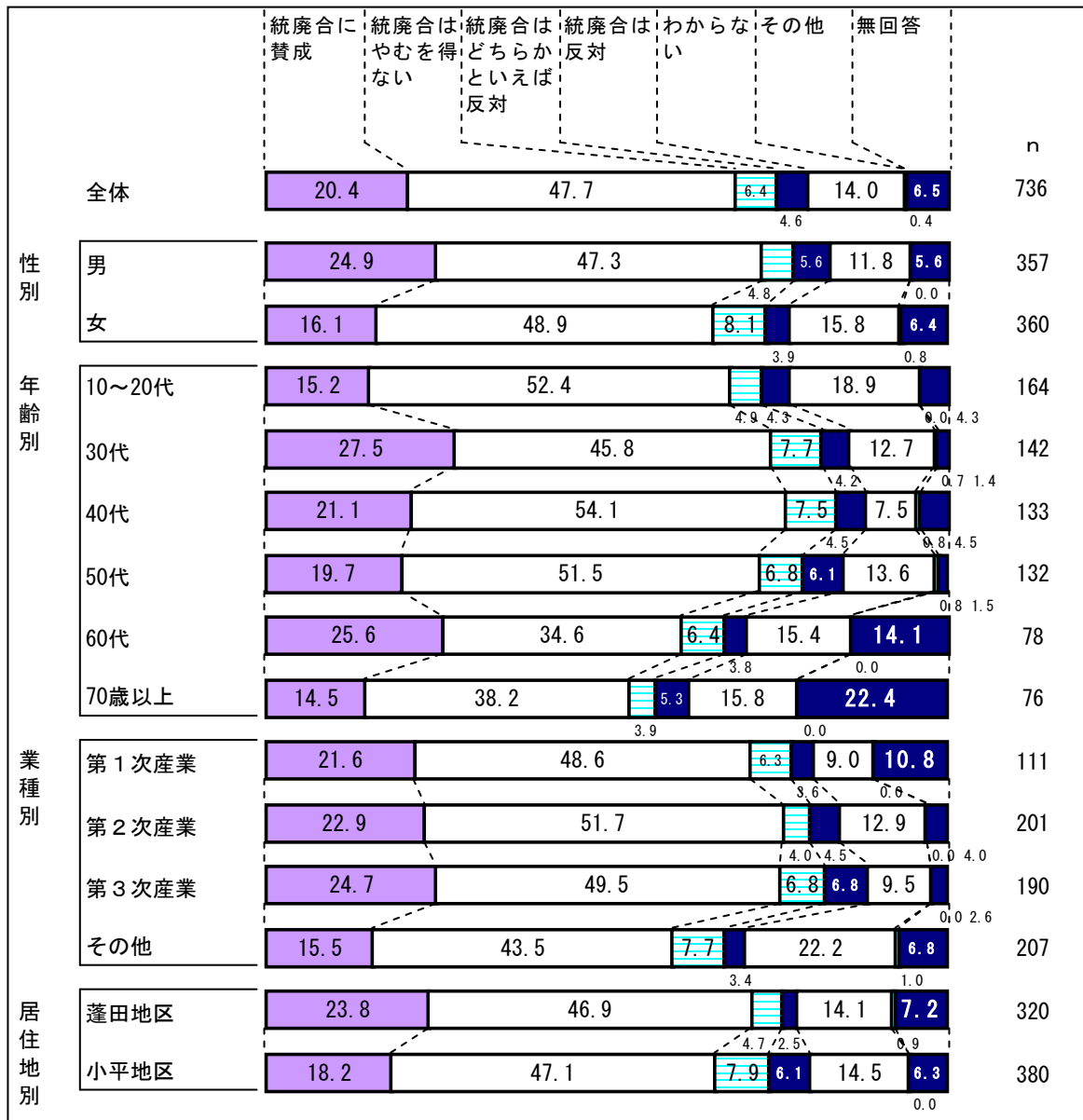
また、「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人(全体の68.1%・501人)に、統廃合の方法をたずねたところ、「小学校は2校に統廃合」が80.8%と圧倒的に多く、「小学校は1校に統廃合」は10.6%、「小学校は3校に統廃合」は7.4%となっている。[図表 53、54 参照]

統廃合の時期については、「平成23年度から」が43.1%、「平成25年度から」が30.7%、「平成24年度から」が14.8%の順となっている。[図表 55、56 参照]

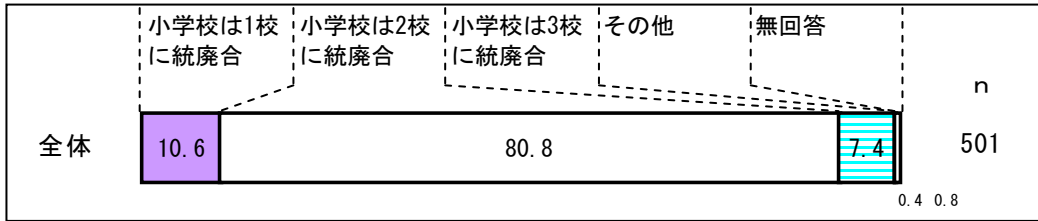
図表 51 小学校の統廃合について(全体)



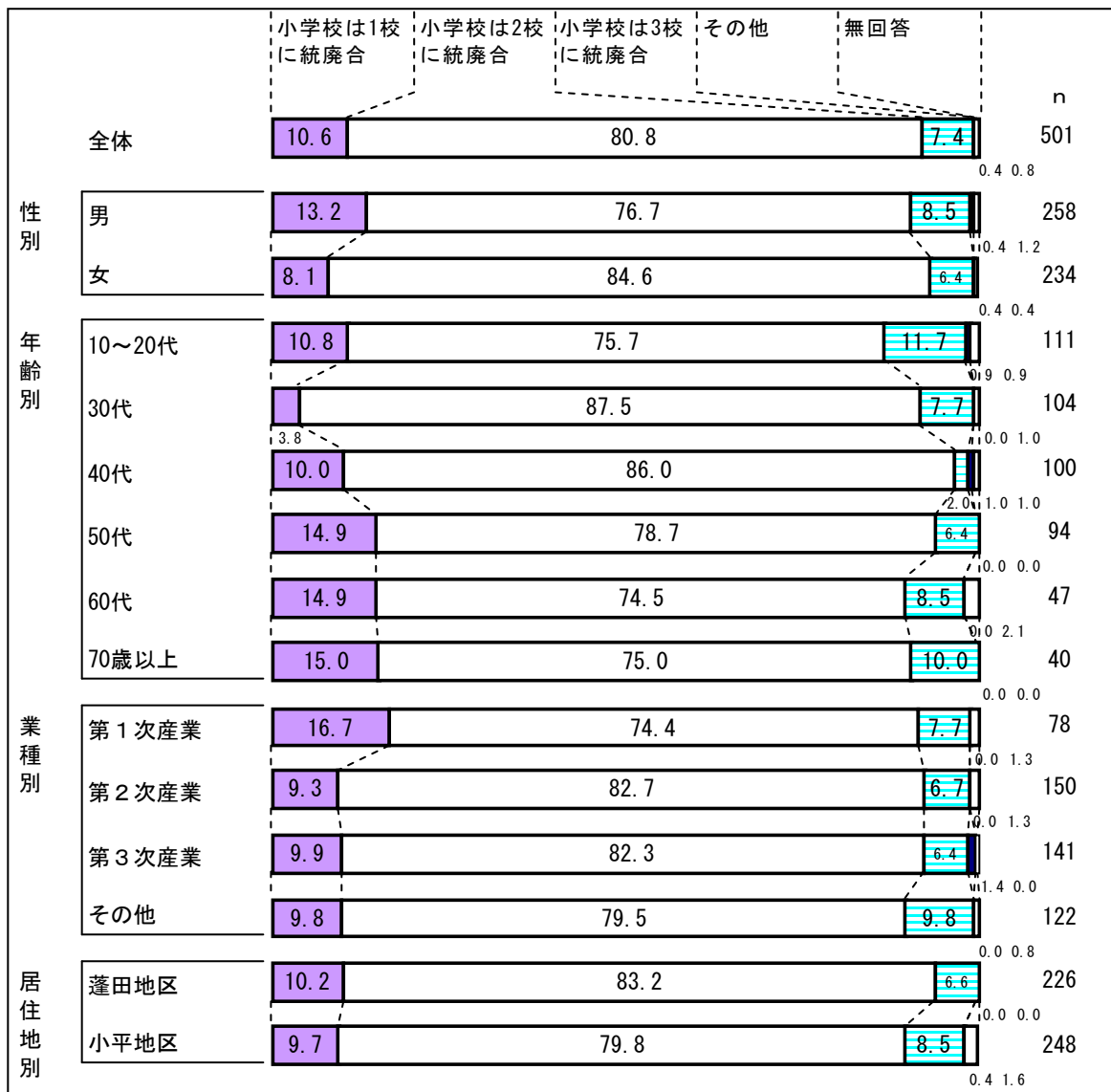
図表 52 小学校の統廃合について(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別)



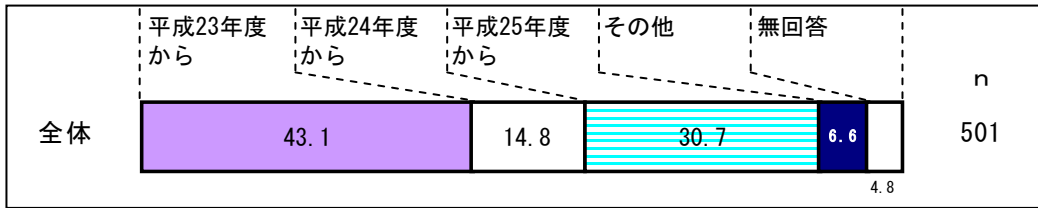
図表 53 統廃合の方法(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体)



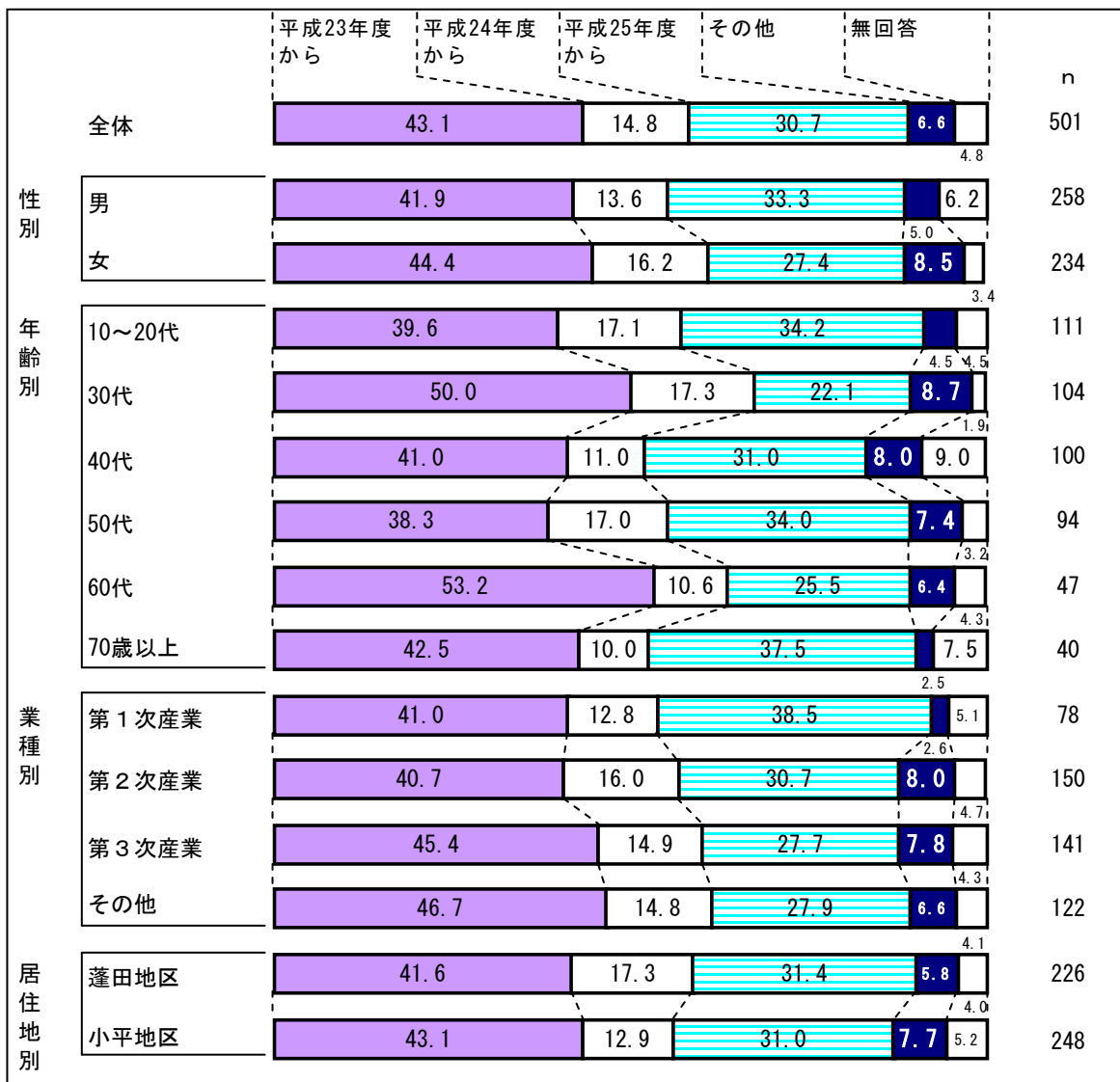
図表 54 統廃合の方法(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体、性別、年齢別、業種別、居住地別)



図表 55 統廃合の時期(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体)



図表 56 統廃合の時期(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体、性別、年齢別、業種別、居住地別)



(2) 中学校の統廃合について

問 23 あなたは、中学校を統廃合することについて、どのような方向で考えていくべきだと思いますか。

問 23 付問 1 統廃合するとしたら次のうちどれが適正だと思いますか。【※問 23 で「1.」または「2.」に○をつけた方のみ】

問 23 付問 2 統廃合するとした場合、時期はいつがよいと思いますか。【※問 23 で「1.」または「2.」に○をつけた方のみ】



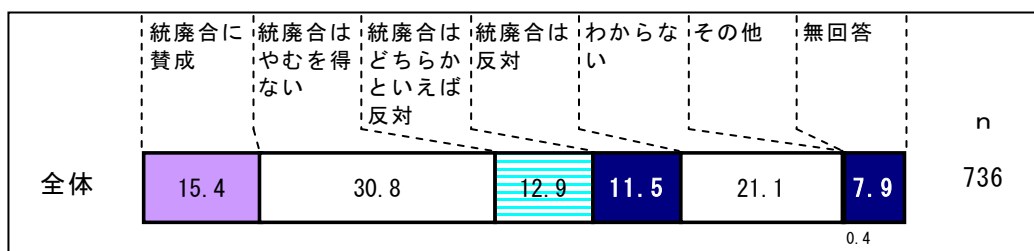
- “統廃合賛成”は46.2%。一方、“統廃合反対”は24.4%。
- 統廃合の方法は、「どちらかの学校を統廃合」は53.8%、「新設」が43.8%。
- 統廃合の時期については、「平成 23 年度から」が37.9%、「平成 25 年度から」が36.8%とほぼ同じ割合。

中学校の統廃合についてたずねたところ、“統廃合賛成”（「統廃合はやむを得ない」(30.8%)と「統廃合に賛成」(15.4%)を合わせた割合）は46.2%と5割弱であった。一方、「統廃合はどちらかといえば反対」(12.9%)と「統廃合は反対」(11.5%)を合わせた“統廃合反対”の割合は24.4%であった。なお、「わからない」は21.1%だった。[図表 57、58 参照]

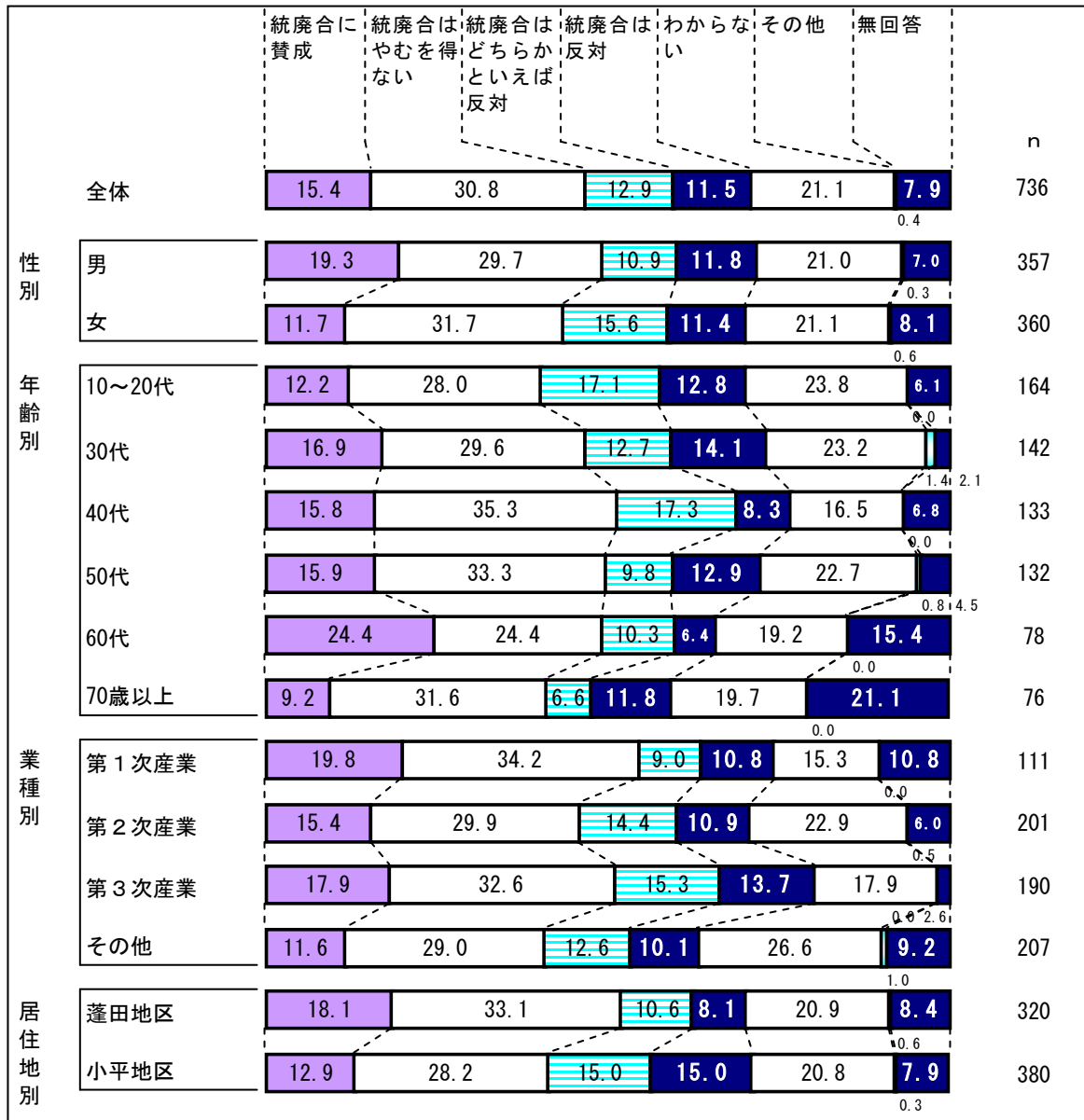
また、「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人(全体の46.2%・340人)に、統廃合の方法をたずねたところ、「どちらかの学校を統廃合」が53.8%、「新設」が43.8%と、大きな差はみられない結果となっている。[図表 59、60 参照]

統廃合の時期については、「平成 23 年度から」が37.9%で、「平成 25 年度から」が36.8%と、平成 23 年度と平成 25 年度と回答する割合がほぼ同じであった。また、「平成 24 年度から」は14.1%となっている。[図表 61、62 参照]

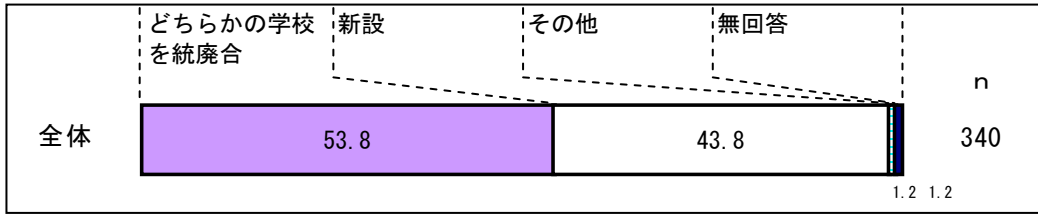
図表 57 中学校の統廃合について(全体)



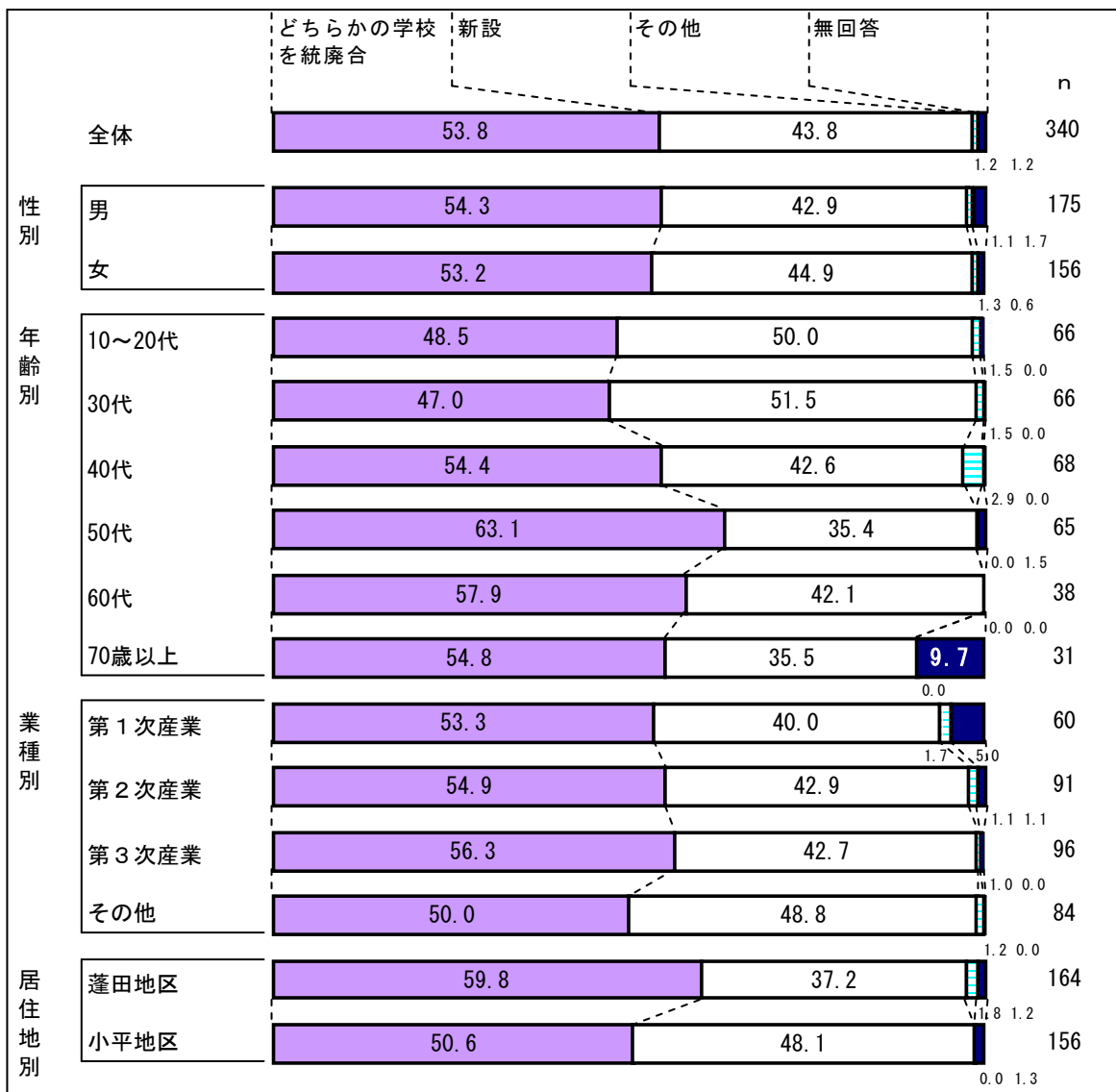
図表 58 中学校の統廃合について(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別)



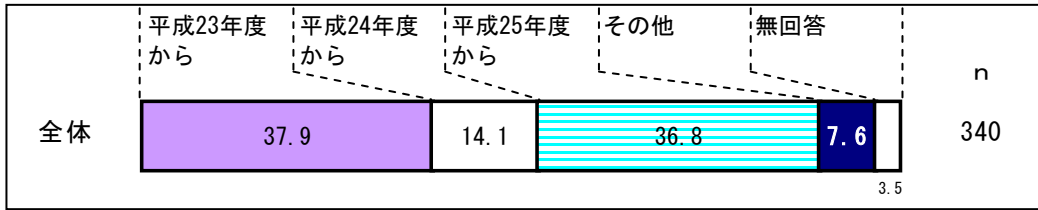
図表 59 統廃合の方法(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体)



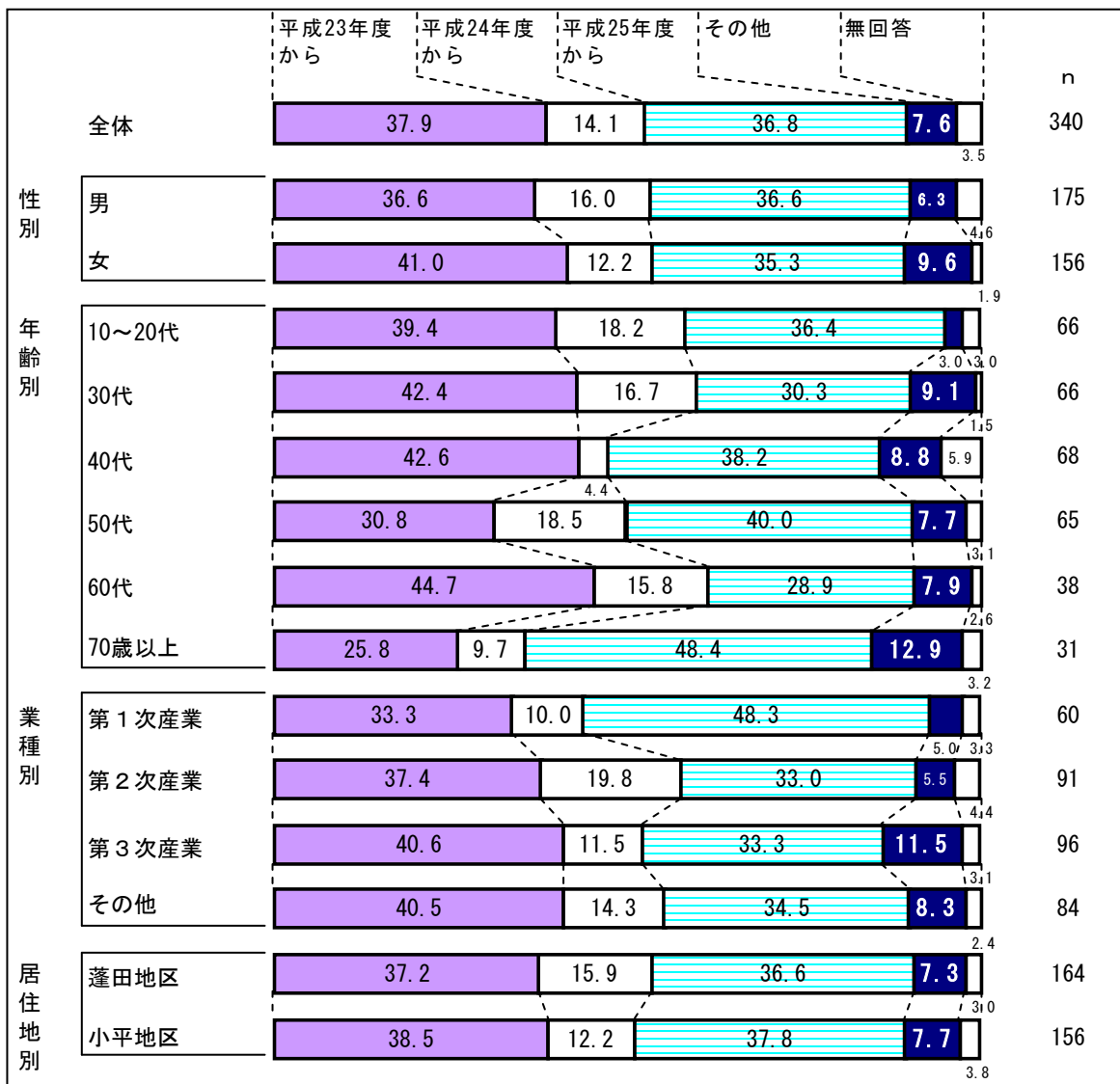
図表 60 統廃合の方法(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体、性別、年齢別、業種別、居住地別)



図表 61 統廃合の時期(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体)



図表 62 統廃合の時期(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体、性別、年齢別、業種別、居住地別)



(2) 幼稚園の統廃合について

問 24 あなたは、幼稚園を統廃合することについて、どのような方向で考えていくべきだと思いますか。

問 24 付問 1 統廃合するとしたら次のうちどれが適正だと思いますか。【※問 24 で「1.」または「2.」に○をつけた方のみ】

問 24 付問 2 統廃合するとした場合、時期はいつがよいと思いますか。【※問 24 で「1.」または「2.」に○をつけた方のみ】



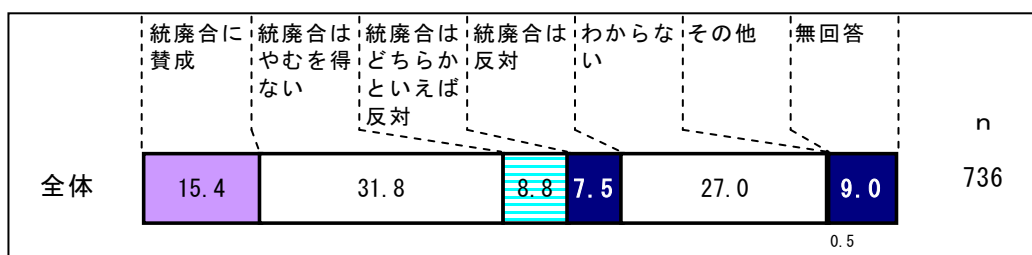
- “統廃合賛成”は47.2%。一方、“統廃合反対”は16.3%。
- 統廃合の方法は、「幼稚園は2園に統廃合」は65.4%と6割強。
- 統廃合の時期については、「平成23年度から」が47.6%、「平成25年度から」が26.8%の順。

幼稚園の統廃合についてたずねたところ、“統廃合賛成”（「統廃合はやむを得ない」(31.8%)と「統廃合に賛成」(15.4%)を合わせた割合)は47.2%となっている。一方、「統廃合はどちらかといえば反対」(8.8%)と「統廃合は反対」(7.5%)を合わせた“統廃合反対”は16.3%となっている。なお「わからない」は27.0%だった。[図表 63、64 参照]

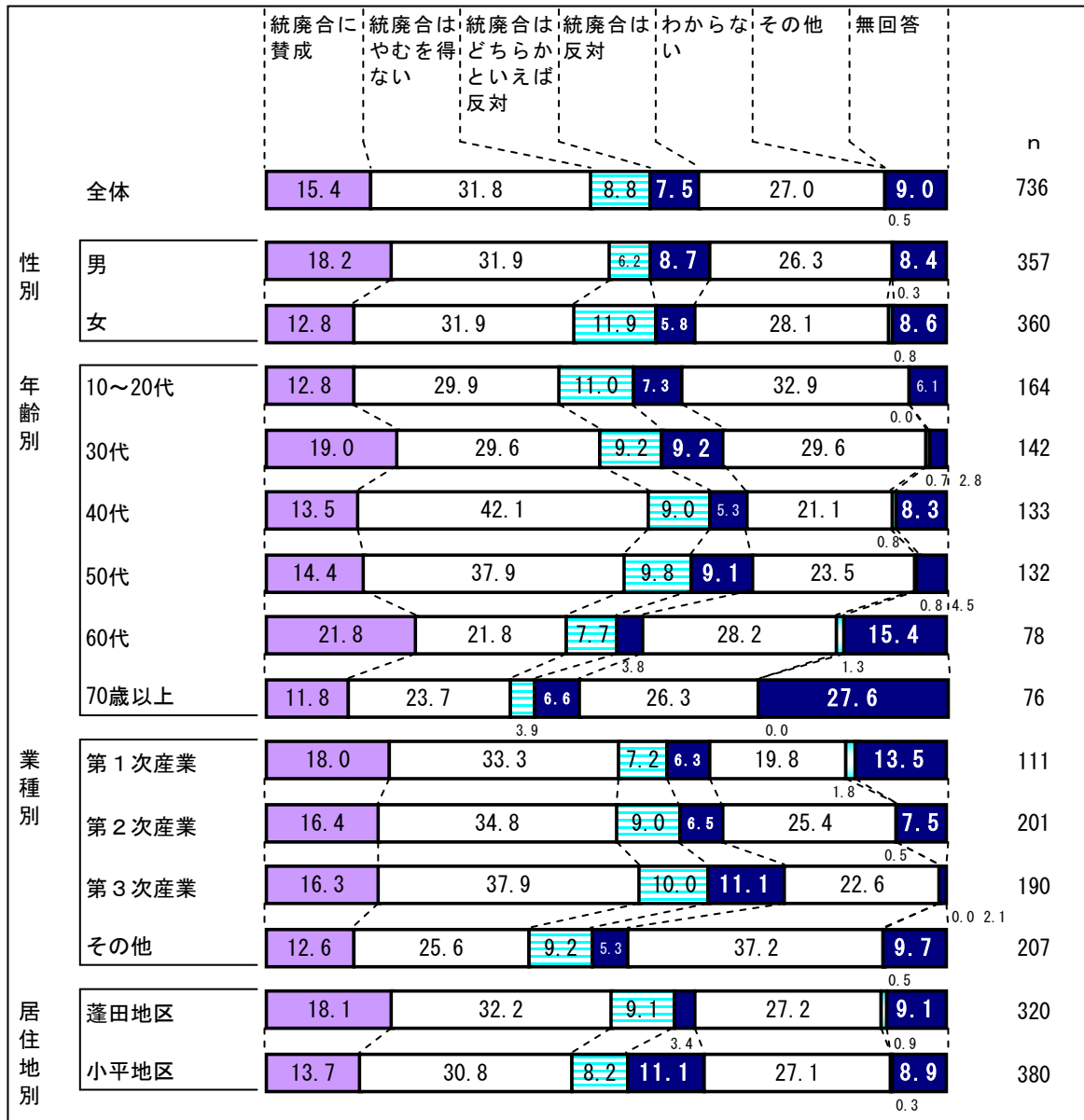
また、「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人(全体の47.2%・347人)に、統廃合の方法をたずねたところ、「幼稚園は2園に統廃合」が65.4%と6割を超えている。「幼稚園・保育所を統廃合」は17.9%、「幼稚園は1園に統廃合」は14.1%であった。[図表 65、66 参照]

統廃合の時期については、「平成23年度から」が47.6%で約5割、「平成25年度から」が26.8%、「平成24年度から」は11.8%となっている。[図表 67、68 参照]

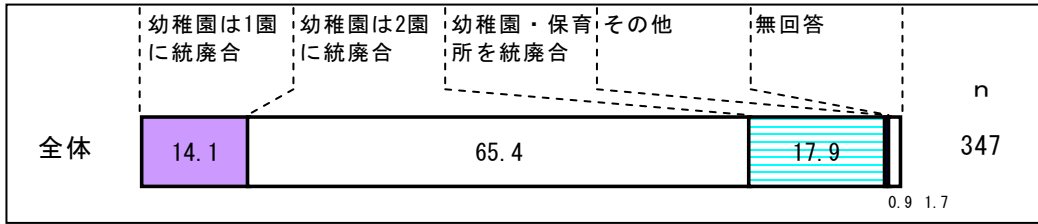
図表 63 幼稚園の統廃合について(全体)



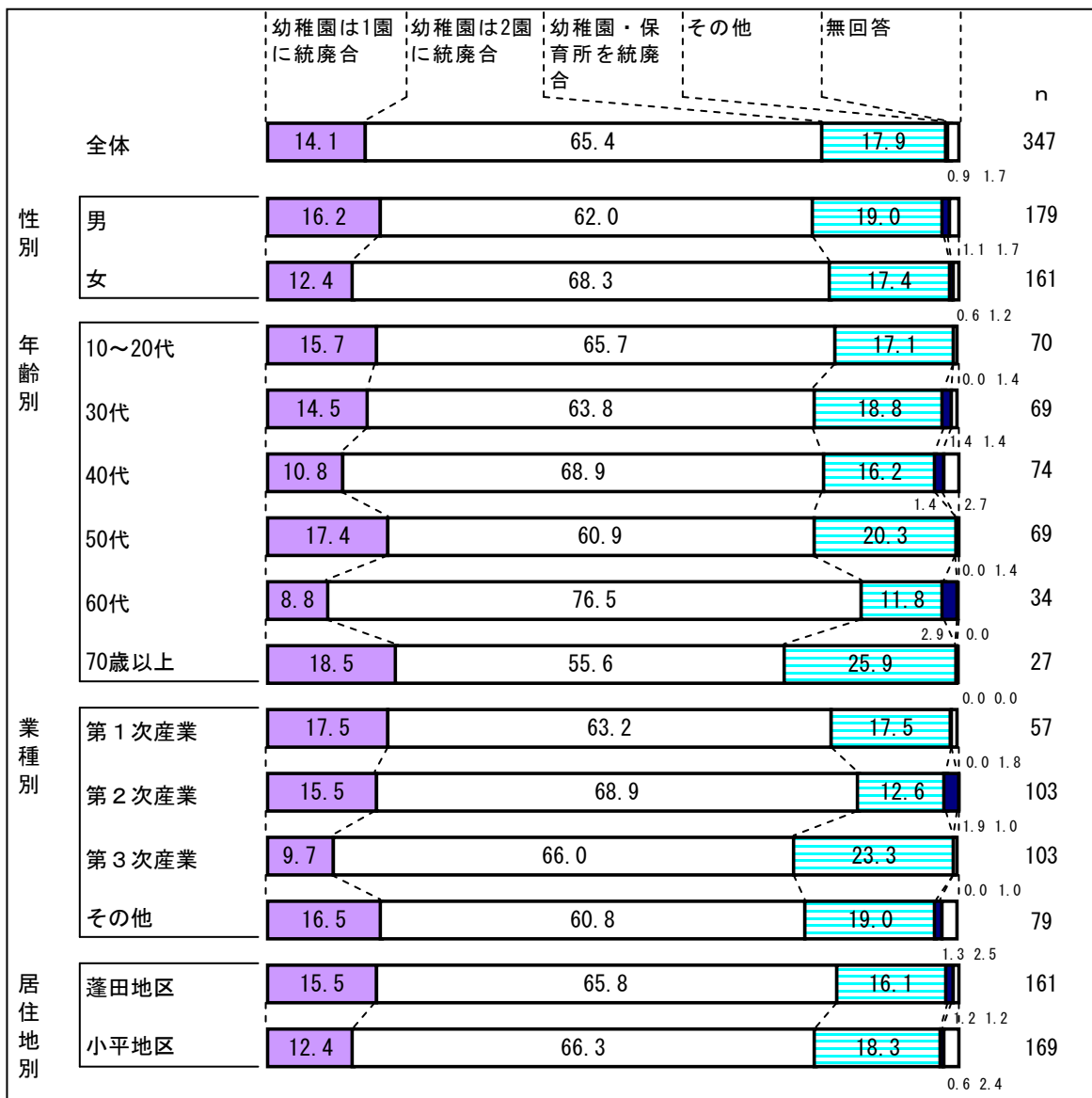
図表 64 幼稚園の統廃合について(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別)



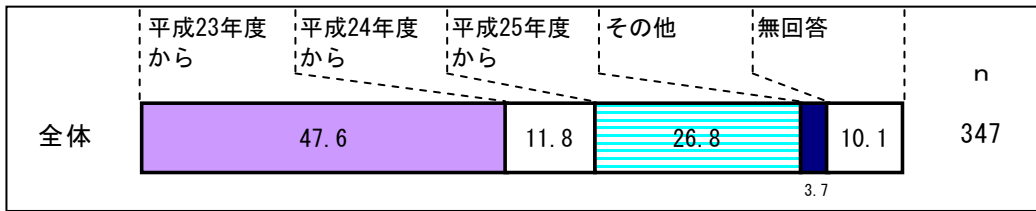
図表 65 統廃合の方法(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体)



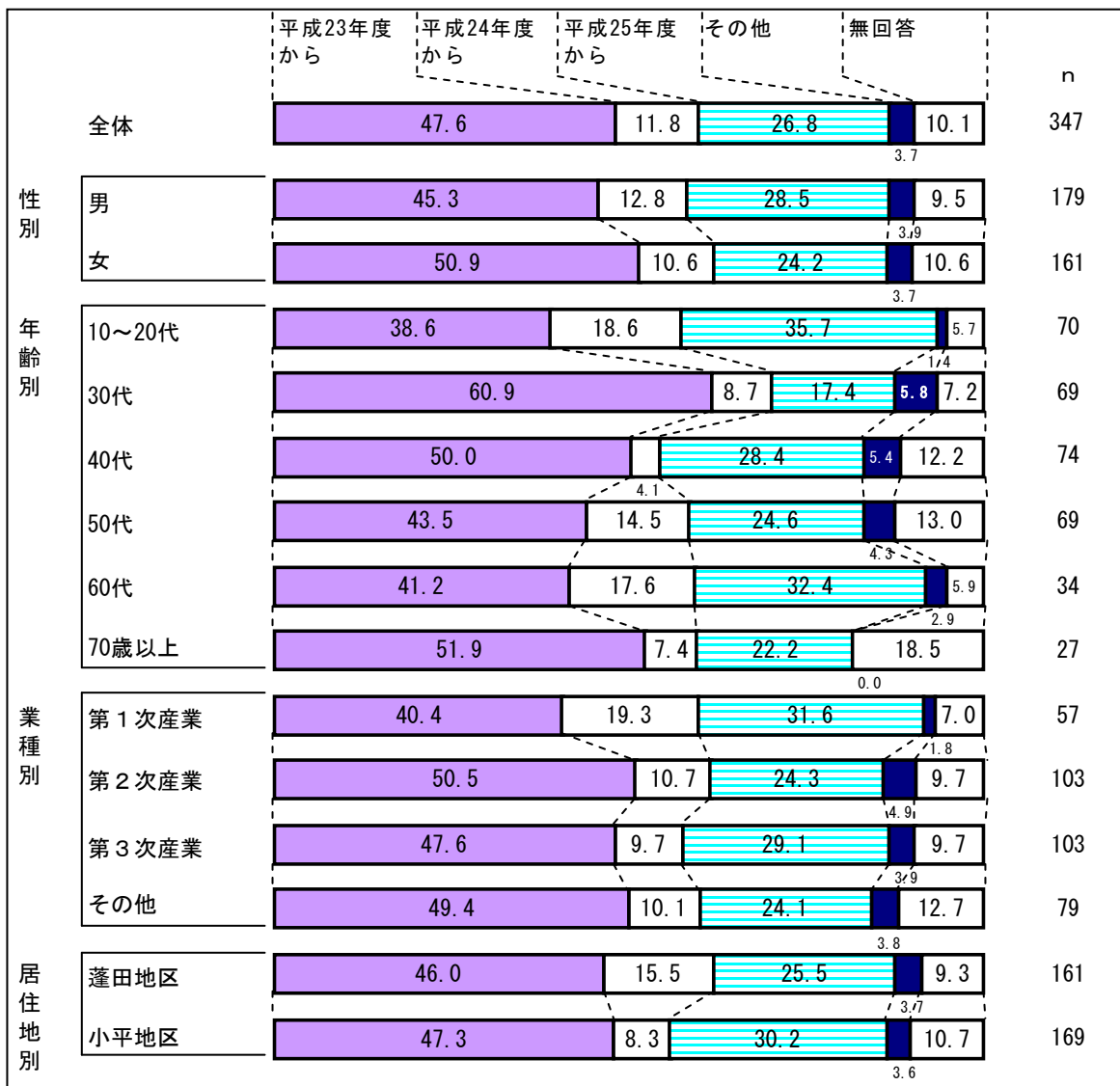
図表 66 統廃合の方法(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体、性別、年齢別、業種別、居住地別)



図表 67 統廃合の時期(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体)



図表 68 統廃合の時期(「統廃合に賛成」、「統廃合はやむを得ない」と回答した人のみ・全体、性別、年齢別、業種別、居住地別)



10 情報化、国際化、地域間交流について

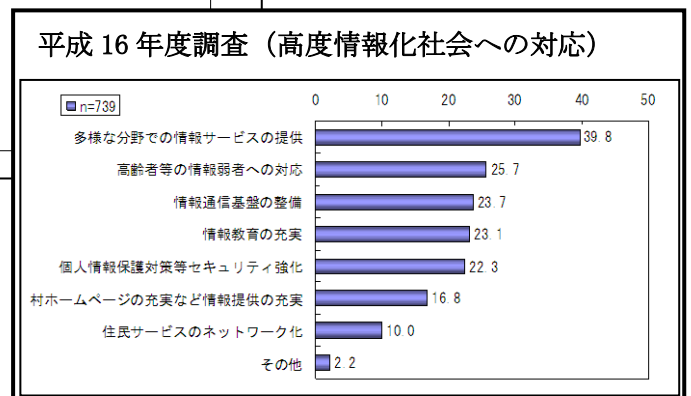
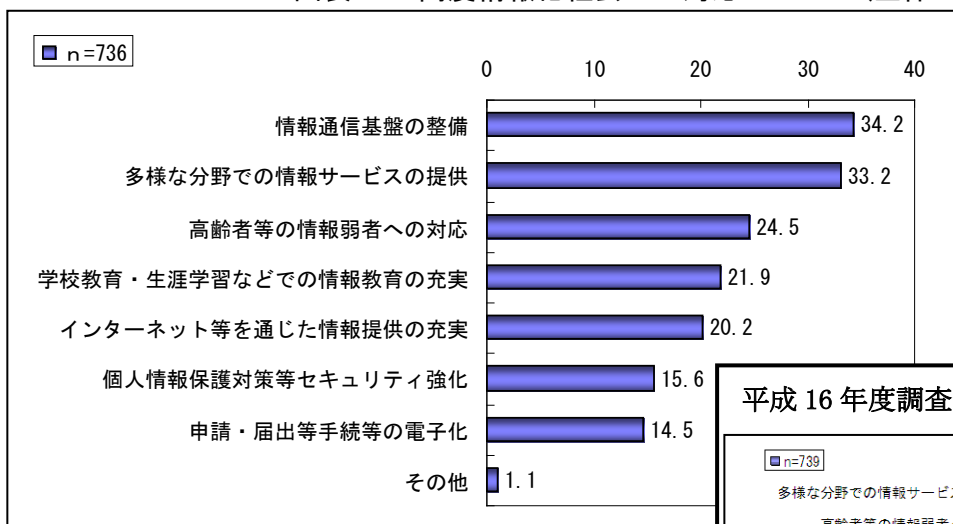
(1) 高度情報化社会への対応について

問 25 あなたは、高度情報化社会に対応するため、今後どのような取り組みが必要だと思いますか。【複数回答】

- 「情報通信基盤の整備」が第1位、僅差で「多様な分野での情報サービスの提供」が第2位。
- 平成16年度調査では、「多様な分野での情報サービスの提供」が他を大きく引き離して第1位。次いで「高齢者等の情報弱者への対応」、「情報通信基盤の整備」の順。

高度情報化社会に対応するために必要な取り組みについてたずねたところ、「情報通信基盤の整備」が34.2%で第1位、僅差で「多様な分野での情報サービスの提供」が33.2%で第2位となっている。以下「高齢者等の情報弱者への対応」(24.5%)、「学校教育・生涯学習などでの情報教育の充実」(21.9%)、「インターネット等を通じた情報提供の充実」(20.2%)などの順となっている。[図表69、70参照]

図表 69 高度情報化社会への対応について(全体/複数回答)



図表 70 高度情報化社会への対応について(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別/複数回答)

(上位3位)

		第1位	第2位	第3位
全体		情報通信基盤の整備 34.2	多様な分野での情報サービスの提供 33.2	高齢者等の情報弱者への対応 24.5
性別	男	情報通信基盤の整備 44.3	多様な分野での情報サービスの提供 28.6	高齢者等の情報弱者への対応 21.6
	女	多様な分野での情報サービスの提供 37.5	高齢者等の情報弱者への対応 27.2	情報通信基盤の整備 25.8
年齢別	10~20代	情報通信基盤の整備 37.2	多様な分野での情報サービスの提供 32.9	インターネット等を通じた情報提供の充実 26.8
	30代	情報通信基盤の整備 40.1	多様な分野での情報サービスの提供 28.9	学校教育・生涯学習などでの情報教育の充実 24.6
	40代	情報通信基盤の整備 39.1	多様な分野での情報サービスの提供 36.8	学校教育・生涯学習などでの情報教育の充実 30.8
	50代	多様な分野での情報サービスの提供 37.1	情報通信基盤の整備 33.3	高齢者等の情報弱者への対応 29.5
	60代	高齢者等の情報弱者への対応 35.9	情報通信基盤の整備 32.1	多様な分野での情報サービスの提供 28.2
	70歳以上	高齢者等の情報弱者への対応 34.2	多様な分野での情報サービスの提供 32.9	情報通信基盤の整備/学校教育・生涯学習などでの情報教育の充実 17.1
業種別	第1次産業	多様な分野での情報サービスの提供 36.0	高齢者等の情報弱者への対応 30.6	情報通信基盤の整備 27.9
	第2次産業	情報通信基盤の整備 38.3	多様な分野での情報サービスの提供 28.9	インターネット等を通じた情報提供の充実 23.9
	第3次産業	情報通信基盤の整備 39.5	多様な分野での情報サービスの提供 33.7	高齢者等の情報弱者への対応 24.7
	その他	多様な分野での情報サービスの提供 37.2	情報通信基盤の整備 31.9	高齢者等の情報弱者への対応 24.2
居住地別	蓬田地区	情報通信基盤の整備 35.6	多様な分野での情報サービスの提供 30.6	学校教育・生涯学習などでの情報教育の充実 23.1
	小平地区	多様な分野での情報サービスの提供 35.5	情報通信基盤の整備 32.6	高齢者等の情報弱者への対応 26.8

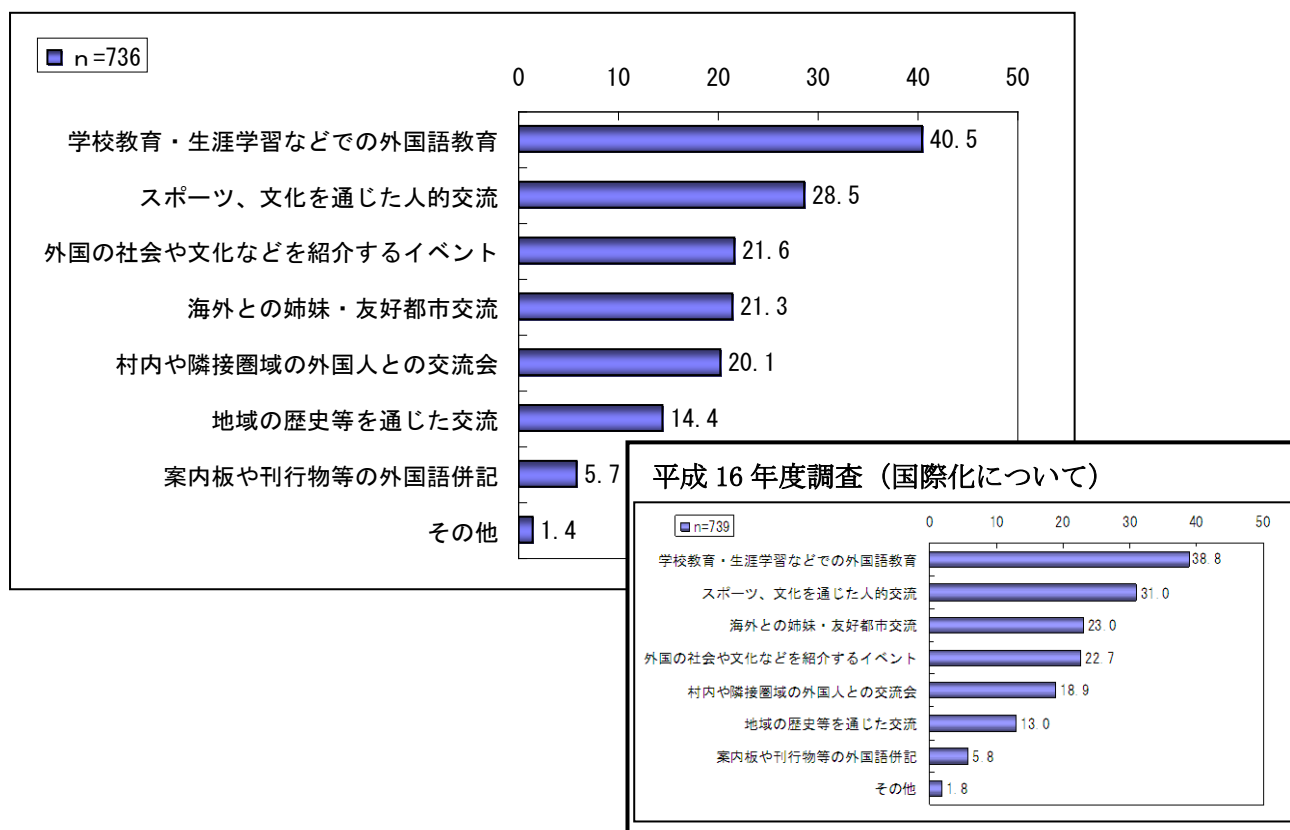
(2) 国際化への取り組みについて

問 26 あなたは、国際化に向けた活動について、今後どのような取り組みが必要だと思いますか。【複数回答】

- 「学校教育・生涯学習などでの外国語教育」が他をやや引き離して第1位。次いで「スポーツ、文化を通じた人的交流」、「外国の社会や文化などを紹介するイベント」の順。
- 平成16年度調査では、「学校教育・生涯学習などでの外国語教育」が第1位。次いで「スポーツ、文化を通じた人的交流」、「海外との姉妹・友好都市交流」の順。

国際化に向けて必要な取り組みについてたずねたところ、「学校教育・生涯学習などでの外国語教育」が40.5%と他をやや引き離して第1位となっている。以下「スポーツ、文化を通じた人的交流」(28.5%)、「外国の社会や文化などを紹介するイベント」(21.6%)、「海外との姉妹・友好都市交流」(21.3%)、「村内や隣接圏域の外国人との交流会」(20.1%)、「地域の歴史等を通じた交流」(14.4%)、「案内板や刊行物等の外国語併記」(5.7%)の順となっている。[図表71、72参照]

図表 71 国際化への取り組みについて(全体/複数回答)



図表 72 国際化への取り組みについて(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別/複数回答)

(上位3位)

		第1位	第2位	第3位
全体		学校教育・生涯学習などでの外国語教育 40.5	スポーツ、文化を通じた人的交流 28.5	外国の社会や文化などを紹介するイベント 21.6
性別	男	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 36.1	スポーツ、文化を通じた人的交流 34.7	外国の社会や文化などを紹介するイベント 26.6
	女	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 45.3	スポーツ、文化を通じた人的交流 22.5	村内や隣接圏域の外国人との交流会 19.7
年齢別	10~20代	スポーツ、文化を通じた人的交流 37.2	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 35.4	海外との姉妹・友好都市交流 23.8
	30代	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 47.9	海外との姉妹・友好都市交流 28.2	スポーツ、文化を通じた人的交流 25.4
	40代	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 48.1	スポーツ、文化を通じた人的交流 28.6	村内や隣接圏域の外国人との交流会 27.8
	50代	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 40.2	外国の社会や文化などを紹介するイベント 29.5	スポーツ、文化を通じた人的交流 25.0
	60代	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 41.0	外国の社会や文化などを紹介するイベント 29.5	スポーツ、文化を通じた人的交流 24.4
	70歳以上	地域の歴史等を通じた交流 27.6	スポーツ、文化を通じた人的交流 26.3	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 25.0
業種別	第1次産業	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 32.4	海外との姉妹・友好都市交流 27.9	スポーツ、文化を通じた人的交流 27.0
	第2次産業	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 38.8	スポーツ、文化を通じた人的交流 31.8	外国の社会や文化などを紹介するイベント 26.4
	第3次産業	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 46.8	スポーツ、文化を通じた人的交流 28.9	海外との姉妹・友好都市交流 25.3
	その他	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 42.5	スポーツ、文化を通じた人的交流 27.1	外国の社会や文化などを紹介するイベント 22.7
居住地別	蓬田地区	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 43.8	スポーツ、文化を通じた人的交流 27.5	外国の社会や文化などを紹介するイベント 23.1
	小平地区	学校教育・生涯学習などでの外国語教育 37.4	スポーツ、文化を通じた人的交流 29.5	海外との姉妹・友好都市交流 25.8

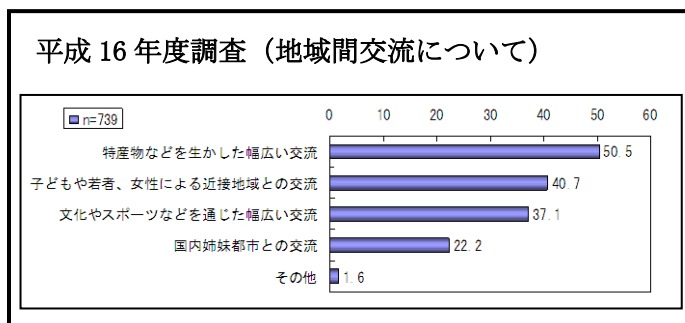
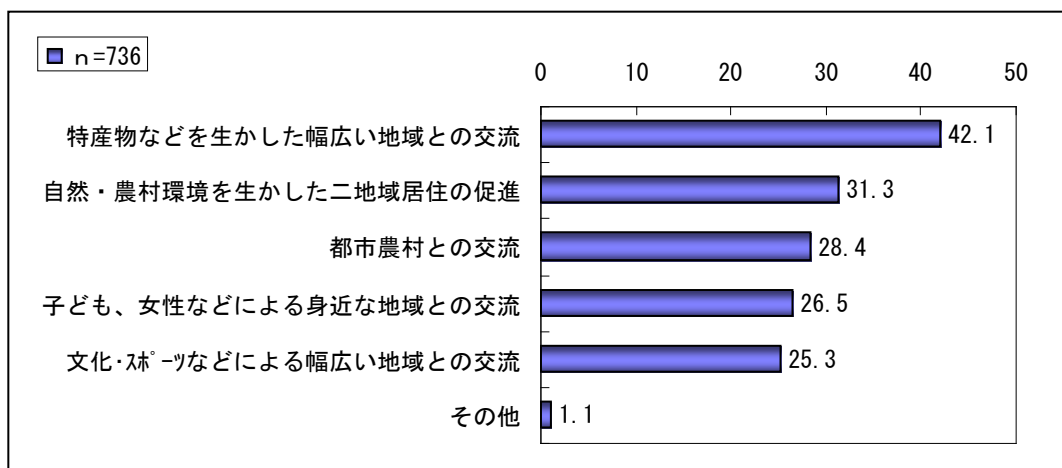
(3) 地域間交流について

問 27 あなたは、村外との地域間交流について、今後どのような取り組みが必要だと思いますか。【複数回答】

- 「特産物などを生かした幅広い地域との交流」が他をやや引き離して第1位。次いで「自然・農村環境を生かした二地域居住の促進」、「都市農村との交流」の順。
- 平成16年度調査では、「特産物などを生かした幅広い国内地域との交流」が第1位。次いで「子どもや若者、女性による身近な国内地域との交流」、「文化やスポーツなどを通じた幅広い国内地域との交流」の順。

地域間交流活動で必要な取り組みについてたずねたところ、「特産物などを生かした幅広い地域との交流」が42.1%で他をやや引き離して第1位となっている。次いで「自然・農村環境を生かした二地域居住の促進」(31.3%)、「都市農村との交流」(28.4%)、「子ども、女性などによる身近な地域との交流」(26.5%)、「文化・スポーツなどによる幅広い地域との交流」(25.3%)の順であった。[図表73、74参照]

図表73 地域間交流について(全体/複数回答)



図表 74 地域間交流について(全体、性別、年齢別、業種別、居住地別／複数回答)

(上位3位)

		第1位	第2位	第3位
全体		特産物などを生かした幅広い地域との交流 42.1	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 31.3	都市農村との交流 28.4
性別	男	特産物などを生かした幅広い地域との交流 43.4	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 33.9	子ども、女性などによる身近な地域との交流 28.9
	女	特産物などを生かした幅広い地域との交流 41.1	都市農村との交流 28.9	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 27.5
年齢別	10~20代	特産物などを生かした幅広い地域との交流 42.7	文化・スポーツなどによる幅広い地域との交流 35.4	子ども、女性などによる身近な地域との交流 29.9
	30代	特産物などを生かした幅広い地域との交流 40.8	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 30.3	文化・スポーツなどによる幅広い地域との交流 27.5
	40代	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 38.3	特産物などを生かした幅広い地域との交流 36.8	子ども、女性などによる身近な地域との交流/文化・スポーツなどによる幅広い地域との交流 28.6
	50代	特産物などを生かした幅広い地域との交流 41.7	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 34.8	都市農村との交流 28.8
	60代	特産物などを生かした幅広い地域との交流 46.2	都市農村との交流 43.6	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 38.5
	70歳以上	特産物などを生かした幅広い地域との交流 50.0	都市農村との交流 31.6	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 23.7
業種別	第1次産業	特産物などを生かした幅広い地域との交流 43.2	都市農村との交流 42.3	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 36.9
	第2次産業	特産物などを生かした幅広い地域との交流 43.8	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 32.8	子ども、女性などによる身近な地域との交流/文化・スポーツなどによる幅広い地域との交流 28.4
	第3次産業	特産物などを生かした幅広い地域との交流 41.1	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 32.6	都市農村との交流 30.0
	その他	特産物などを生かした幅広い地域との交流 40.6	文化・スポーツなどによる幅広い地域との交流 28.5	子ども、女性などによる身近な地域との交流 28.0
居住地別	蓬田地区	特産物などを生かした幅広い地域との交流 42.8	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 35.0	子ども、女性などによる身近な地域との交流 24.7
	小平地区	特産物などを生かした幅広い地域との交流 40.5	都市農村との交流 31.3	自然・農村環境を生かした二地域居住の促進 29.2